

<p>戦略1</p>	<p>ニーズに応える公園運営</p>		
<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標①】 ・新規来園者の掘起しやリピーターの拡充など公園の利用促進を引き続き図っていくとともに、ニーズが更に多様化する新しい日常下において、2021年度に公園の分類毎に都民の評価を測る新たな評価指標の設定を行い、2023年度に向け、向上させていくことを目標とする。</p>	<p>実績 (2023年度末時点)及び要因 分析</p>	<p>【目標①】 ・占用許可制限の緩和について「グリーンレセプション事業提案書」を東京都に提出。ドッグラン事業についてWEB登録の受付を開始。 ・地域のニーズや課題解決に向けて協賛会を立ち上げ、地域と連携したイベントを実施。 ・都民の評価を測る新たな評価指標「公園の居心地の良さ指数」について、2021年度は16公園の平均値が47ポイント、2022年度48ポイント、2023年度48ポイントとなった。</p>

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
<p>公園利用の変化を見据えた都への公園の改革案提言</p>	<p>①</p>	<p>・日比谷公園他3公園の占用許可等制限の緩和及び12か所のドッグラン事業における企業連携サービス導入について、現在調整中であり、2023年度に都に承認された場合、承認を受けた箇所及び規模において、事業を実施する。</p>	<p>○占用許可等制限の緩和 ・「グリーンレセプション事業」承認に向け、2022年度の提言書を元に、より具体化した提言を行うため、具体的な「グリーンレセプション事業」の提言として、青山と芝公園をモデルに「事業提案書」や企業向け「セールスシート」を作成し東京都に提出。 ・企業ニーズの把握と現場調査から、事業スキームや代理店制度、使用料等を東京都と協議。 ○ドッグラン事業 ・民間企業と連携したドッグランイベントを企画・実施(雪のため中止) ・サポーター基金に「ドッグランマナーアップ事業」を設定・実施。 ・2024年3月から、ドッグランのある全12公園を対象とした2024年度利用登録のWEB申請を受付開始。</p>	<p>・2024年度以降、提言が都に承認された場合には、承認された箇所と規模でグリーンレセプション事業を実施する。 ・2024年4月からサポーター基金「ドッグランマナーアップ事業」を開始。7月からドッグラン入口にプッシュキーを導入した。 ・2024年以降、ドッグラン運営において、協賛・協力企業の誘致、イベントの開催、マナーアップの取組、サポーター基金(ドッグランマナーアップ事業)を継続実施する。</p>
<p>地域と一体となったマネジメントの推進</p>	<p>①</p>	<p>・地域や企業、自治体等と協働し、日比谷公園等5つの公園長公園及び協賛会を立ち上げた砦公園等4公園で、地域のニーズや課題解決について計画、実施、評価・見直しを行う ・協賛会が立ち上がっていない青山公園等9公園において、地域との交流や出合いを促す取組を実施</p>	<p>○協賛会を立ち上げた9公園に加え、新たに協賛会を立ち上げた2公園、合計11公園で協賛会(パークミーティング)開催 ・木場公園ではこどものにわ事業(都民協働花壇づくり)と地域連携イベント「KIBA FESTA 2023」の開催、砦公園では地域関係団体等とインクルーシブ遊具についての意見交換やイベント実施を行う等、地域ニーズや課題を共に議論して地域連携で解決。 ○協賛会未設置の9公園で地域との交流や出合いを促す取組を実施 ・高井戸公園では「あおぞら会議」を拡充、駒沢オリンピック公園で「駒沢ファンタジア」、光が丘公園で「光が丘公園ふれあいフェスタ」等、地域連携で人々が公園に集うイベントを実施。</p>	<p>・協賛会(パークミーティング)を基盤として開催するイベントや防災訓練等を展開したほか、協賛会で出た意見をもとに、新たなプロジェクトを始動させる等、公園が起点となって地域を活性化させることができた。 ・公園での取組・イベントを契機として、地域交流や出合いを促し、次回の事業実施に向けた意見を日常管理に取り込み、公園の管理運営に反映させた。</p>
<p>「新しい日常」における新たな使い方の提供</p>	<p>①</p>	<p>・アプリ「TOKYO PARKS PLAY」ダウンロード数の向上(目標値56,000) ・操作の分かりやすさ(ユーザーインターフェイス)とコンテンツの難易度(クリア率等)の改善 ・千葉工業大と連携したバラの識別AIの実証実験の継続</p>	<p>○アプリ「TOKYO PARKS PLAY」ダウンロード数 63,665 ・昨年度実施の利用者アンケート結果から把握した課題である“使いやすさ”“わかりやすさ”の向上に向けて、「使用履歴」「お気に入り」「お知らせ欄の既読・未読判別」機能を追加し、操作性を改善。神代の謎解きアプリの1問目をクリアしやすく改善し、以降の参加継続につなげた。 ○千葉工業大との連携の成果を横展開し、旧古河庭園においてバラの識別AIアプリ「旧古河バラコレ」の実証実験を10月に開始。 ○旧芝離宮恩賜庭園において、ARを用いて往時の様子を疑似体験できるガイドシステムを制作・導入</p>	<p>・アプリの改善による利便性向上により、さらなる利用拡大につながった。 ・新規コンテンツ開発では、デジタル技術の活用で、利用者に新しい視点・知識・楽しさを提供した。</p>
<p>公園に対する都民の評価を測る調査の設計・実施</p>	<p>①</p>	<p>・2022年度の取組を踏まえ、ニーズに応えた管理運営を行い、公園の魅力を上昇させることにより16公園の「居心地の良さ指数」を1ポイント向上(平均値) ※魅力向上の取組は全ての公園で実施</p>	<p>○ニーズ・ポテンシャルの分析 ①2022年度調査の分析を実施(調査対象20公園) ②2023年度ニーズ調査及び「公園の居心地の良さ指数」調査を11月に実施 ○「公園の居心地の良さ指数」の平均値は昨年度と同様の48ポイントであった。</p>	<p>○2023年度「公園の居心地の良さ指数」 ・日比谷60、代々木53、葛西55、木場37、小金井66、16公園の平均値48ポイントで前年と同様 ・公園の満足度に関する評価は安定。社会活動の正常化に伴い、娯楽の分散が進行。 ※「16公園」:日比谷、木場、林試の森、砦、駒沢、代々木、城北中央、石神井、光が丘、舎人、水元、葛西臨海、府中の森、小山内裏、小金井、桜が丘</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>ニーズに応える公園運営を実施し、2023年度においても個別取組事項すべてにおいて目標を達成した。</p> <p>○公園利用の変化を見据えた都への公園の改革案提言 ・2022年度の提案案に基づく取組を実行に移すべく、より具体的な事業概要を含めた「グリーンレセプション事業提案書」等を作成し、東京都に提出。2023年度末のパークマネジメントマスタープランの改定を踏まえ、詳細な事業スキームについて引き続き検討を進めている。</p> <p>○地域と一体となったマネジメントの推進 ①日比谷:19の企業・団体によるパークミーティング、②木場:こどものにわ事業(都民協働花壇づくり)と地域連携イベント「KIBA FESTA 2023」開催、③砦:地域の関係団体等とのインクルーシブ広場利用に関する意見交換と連携イベント実施、④代々木:明治神宮、渋谷公園通商店街振興組合とパークミーティングを実施、⑤浮間:地域と月1回の「UkiUkiミーティング」開催、⑥葛西臨海:地域の施設や官公署とゴールデンウィークや年末年始にの安全対策を協議、⑦城北中央:特別連絡協賛会を基礎とした合同防災訓練の開催、⑧府中の森:誰もが参加しやすいイベントプログラム「にじのかけはしプロジェクト」を地域団体との連携で実施、⑨小金井:地域事業者等との乗車座談会を開催、⑩青山:区立公園等と連携したキッズフェスタ「青山防災デー」、⑪駒沢:地域と協力した「駒沢ファンタジア」、⑫汐入:地元町会等と連携した汐入まつりを開催、⑬光が丘:地域と協力した「光が丘公園ふれあいフェスタ」、⑭舎人:近隣企業等10団体と「防災フェス2023」開催、⑮水元:防災の体験メニューを取り入れた「防災フェスタ」、⑯神代:地元企業と連携した「オリジナルグッズ」作成、⑰小山内裏:ボランティア・地域団体と連携した「どんどこ焼き」、⑱高井戸:親子連れを中心に「あおぞら会議」を実施</p> <p>○「新しい日常」における新たな使い方の提供 ・アプリ「TOKYO PARKS PLAY」により、スマートフォンを活用した新しい公園の楽しみ方を提供。アプリの利用状況調査も行った。 ・DX活用の一つとして、神代植物公園で実施した花の識別AIアプリを横展開し、サービスを拡充した。</p> <p>○公園に対する都民の評価を測る調査の設計・実施 ・利用者からの評価を測る新たな評価指標として「公園の居心地の良さ指数」を設定。16公園の平均値は2022年度、2023年度ともに48ポイントであったが、今後も評価向上に向けた取組を実施していく。</p>			
---------------	--	--	--	--

戦略2	さらなるDXの推進による組織力の向上
------------	--------------------

3年後 (2023年度)の 到達目標	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の超過勤務時間4%減 ※2019年度比6,000時間減 <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムと、POSシステムとの連携稼働 ・財務会計システムと、台帳管理システム、人事システム、文書管理システムの連携に向けた事前調整を実施 <p>【目標③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地とそれに関する多様な情報・サービスを連結させた利便性の高いホームページへの改修 	実績 (2023年度末時点)及び要因 分析	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の超過勤務時間は120,126時間で、2019年度と比較して12%減の17,138時間削減を達成 <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月に財務会計システムとPOSシステムの連携稼働開始 <p>【目標③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月に新ホームページの運用を開始
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
ICT基盤の強化に向けたシステム連携の整備	① ②	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムと、POSシステム連携稼働 ・財務会計システムと、台帳管理システム、人事システム、文書管理システムの連携について事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○インボイス制度に対応するため新たな財務会計システムを導入して運用開始 ○9月に財務会計システムとPOSシステムとの連携稼働開始 ○各システムについて、メーカーへのヒアリングを行う等、連携可能な仕様の確認や検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月からのインボイス制度、1月からの電子帳簿保存法等の施行に対し、新システムで適切に対応。 ・システム間のデータ連携により、機能向上を図ることができた。
業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化	①	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に向けたIT環境・通信ツールの改善・強化は一定の目標を達成し、取組は完了 	—	—
デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充	③	<ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地とそれに関する情報やサービスを連結させたホームページを2023年12月から運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○2024年2月より新ホームページの運用開始 ○豊園墓所案内について地図アプリ等を活用した墓所案内について、マップデータ整備及びシステム構築などの調査、設計、都との調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ制作に際し、表現内容や転移先設定について、細部まで再々チェックのうえ修正したため、新ホームページへの切替時期を12月から2月に後ろ倒しした。 ・墓所ナビゲーションシステムについては、2025年度以降の本格稼働に向けて開発する方針で都と調整を図ることができた。
他団体との情報交換会の設置、開催(事務・事業全般)	①	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進等に係る情報交換会の継続(年2回) ・情報セキュリティに関する各団体の取組方を総合し、強固な情報セキュリティ対策を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○11月と2月にランサムウェア対策、クラウド導入に関わるセキュリティ対策について、3団体で連携して取り組むための情報交換会を実施 ○クラウド導入に関するチェックシートを策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進等に係る情報交換を実施することで、セキュリティ対策を推進することができた。

団体自己評価	<p>○ICT基盤の強化に向けたシステム連携の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年、財務会計システムを基幹システムとして、文書管理システム・人事システム・POSシステム・台帳管理システムとのデータ連携を検討したが、正味財産の減少及び電子帳簿保存法等への対応により中断した。 <p>○デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの全面リニューアルにより、各事業ページ間のアクセス改善、イベント等の検索機能の向上、AI翻訳やチャットボットの付加によるアクセシビリティ向上等を実現した。 <p>○他団体との情報交換会の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設局3団体の情報交換会を設置し、各団体が抱える事務・事業の課題や好事例の活用等の情報共有を定期的に行うことにより、団体間の良好な関係の維持及び相互発展を図った。
---------------	--

戦略3		財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開		
3年後(2023年度)の到達目標	【目標①】 ・新規事業の展開などによる収益向上と既存の運営方法の見直しによる収支構造の改善を図り、2023年度までに経常利益3ヵ年合計7億円を目標とする。	実績(2023年度末時点)及び要因分析	人件費や光熱費、諸物価高騰の影響を受けながらも、収益向上施策や費用管理などコスト削減に努め、2023年度は612百万円の利益を計上。 3ヵ年合計1,183百万円の計上経常利益となり、目標を達成。 2021年度→ 0百万円 2022年度→571百万円 2023年度→612百万円 計: 1,183百万円	
個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
収益施設の新設による事業領域の拡大	①	・代々木公園新規事業は、都と調整し、水景施設のスケジュールに合わせた開業について検討 ・潮風新規事業2024年3月開業予定 ※2023年度までの目標5店舗に対し累計4店舗	○代々木公園新規事業(オリンピック宿舎を活用した便益施設)について検討し、基本設計を実施するとともに、協定に関する完了書類を提出し、開業に向けた調整を進めた。 ○潮風新規事業は諸要因により延期。新プラン(変更案)を作成し都と協議 ○潮風新規事業は、護岸工事の影響等を考慮して延期を決定した後、新プラン(変更案)を作成し都と協議を進めた。	・代々木公園新規事業については2024年中の着工予定 ・潮風新規事業は、護岸工事の影響、原材料費の高騰、樹木移植計画の拡大等の諸要因により、都との協議のうえで延期
施設のリニューアル及び新たな業務形態の展開による収益向上	①	・売店2店舗をリニューアル ※2023年度までの目標4店舗に対し累計4店舗	○井の頭恩賜公園ポト売店を2024年1月にリニューアルオープン ○上野グリーンサロンを2024年3月にリニューアルオープン ○代々木公園原宿門売店については、基本設計を実施 ○既存のリニューアル計画については諸要因により延期 ○売店の運営形態検討状況を踏まえた整理を行うため、既存のリニューアル計画は延期	当初のリニューアル売店4店舗から計画を変更し、井の頭恩賜公園ポト売店、上野グリーンサロン、代々木公園原宿門売店に計画を変更した。上野と代々木の新規案件を先行して着手し、上野グリーンサロンをリニューアルオープン。代々木公園原宿門売店は2025年3月オープン予定。 ※当初の「目標4店舗」は、井の頭、石神井、府中の森、野川、の各売店
新しい日常における魅力的な収益事業展開	①	・ケータリング出店の継続的な効果検証と改善 ・BBQ事業の効果検証と改善 ・新たな魅力的な収益事業の実施	○2022年度の効果検証をもとに、メニュー改善や出店場所拡大に反映(出店台数5,039台) ○東京都と調整し木場公園(4~10月)、潮風公園(4~10月)、舎人公園(9~10月)でBBQナイター営業とアンケート調査を実施 ○インバウンド需要を捉え、各庭園において新商品を開発・販売 ○公園イベントでの地場野菜販売を行う等、JAと連携した事業を拡大(累計出店数32回、前年比228%) ○BBQナイター事業の試行結果を検証し、2024年度もサンセット営業実施を決定	・ケータリング出店のスケジュール調整を行うシステムを2024年度に導入し、効率化・手続き簡素化を推進していく。 ・BBQナイター事業の試行結果を検証し、2024年度もサンセット営業実施を決定 ・JAとの連携による地場野菜販売等により、地域のニーズに即した来園者サービスを提供
未来を見据えたサービス向上のための収益事業展開	①	・EV充電器の追加設置について検討 ・駐車場におけるサービス向上について検討・改善	・環境局と連携して、公園駐車場内にEV充電器を16公園83基設置 ・夢の島公園、駒沢オリンピック公園、潮風公園の各駐車場におけるソーラーカーポートの設置について都と調整	・2024年以降も公園駐車場におけるEV充電器設置拡大を継続していく。 ・ソーラーカーポートについて検討継続

団体自己評価	<p>個別取組事項は、様々な要因により再調整が入ったが、2023年度の計上利益612百万円、3ヵ年合計の経常利益は1,183百万となり、目標を達成。</p> <p>○収益施設の新設による事業領域の拡大 ・代々木公園新規事業について、2023年度にオリンピック宿舎再生にかかる基本設計を実施したが、水景施設改修工事の進捗をみながら2024年度中に着工予定</p> <p>○施設のリニューアル及び新たな業務形態の展開による収益向上 ・都方針により、上野グリーンサロンと代々木公園原宿門売店のリニューアル計画を推進。開店した上野グリーンサロンについては収益向上策を展開していく。</p> <p>○新しい日常における魅力的な収益事業展開 ・2022年度の効果検証をメニュー改善、出店場所拡大として反映 ・2023年度累計出店台数5,039台(前年比136.2%)、累計売上¥331,997,119-(前年比121.6%) ・東京都と調整し、木場公園(5~10月)、潮風公園(5~10月)、舎人公園(9~10月)でBBQナイター試行、合わせてアンケートを実施 ・地場野菜販売を継続し、累計出店数32回(前年比228%)、累計売上¥2,900,526-(前年比173%)</p> <p>○未来を見据えたサービス向上のための収益事業展開 ・EVシフトにつながる事業として、今後も都との調整を図り、公園駐車場でのEV充電器とソーラーカーポートの設置について検討していく</p>
--------	--

団体名： (公財)東京都公園協会

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
対都民・事業者等を対象とした手続きは100% (19件) デジタル化達成済みである。	—	—	—

所管局等所見

・政策連携団体活用戦略に掲げる「都のパートナーとして利用者に望まれる公園づくりを担うとともに、河川の安全・安心を確保し、魅力向上に貢献する団体」に資する取組が着実に行われ、「3年後の到達目標」の達成につながる取組を推進させた。

具体的には、
 ・戦略①「ニーズに応える公園運営」では、前年度の検討を踏まえ、占用許可等制限緩和に係る提案書を都に提言し、ドッグラン事業についてWEB登録の受付を開始した。また、11公園において協議会による検討を活かして地域の課題解決につながるイベント等を実施し、9公園において地域との交流を促す取組を進めることで、地域と一体となったマネジメントを推進した。加えて、ARを用いた新規コンテンツを制作・導入したほか、利用状況調査を元にアプリを改善し、利便性を向上させたことで、さらなる利用拡大につなげた。さらに、公園協会独自で設定した「公園の居心地の良さ指数」について分析・調査し、公園の魅力向上の取組を評価する仕組みを継続することで、利用者ニーズの変化を的確に捉えた公園運営に係る取組が着実に進捗した。

・戦略②「さらなるDXの推進による組織力の向上」では、新たな財務会計システムについて、10月からのインボイス制度及び1月からの電子帳簿保存法等の施行にあわせて運用を開始し、適切に対応した。また、ホームページの全面リニューアルにより、各事業ページ間のアクセス改善、イベント等の検索機能の向上、AI翻訳やチャットボットの付加によるアクセシビリティ向上等を実現したことで、デジタルツールを活用した広報の強化・サービスの拡充を進めた。加えて、ランサムウェア対策及びセキュリティ対策について、建設局所管3政策連携団体間の情報交換会を実施するなど、さらなるDXの推進による組織力向上のための取組が着実に進捗した。

・戦略③「財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開」では、代々木公園新規事業について、オリンピック宿舍再生にかかる基本設計を実施したほか、井の頭恩賜公園ボート売店及び上野グリーンサロンのリニューアルオープンや、代々木公園原宿門売店のリニューアルに向けた基本設計実施など、事業領域拡大と収益向上に向けた取組を前進させた。さらに、イベント時など集客に併せたケータリング出店数の拡大（前年度比約136.2%）、BBQ場のナイター営業の効果検証、EV充電器設置（16公園83基）設置など、利用者ニーズを捉えたサービス向上につながる取組を行った。これらの新規事業展開などによる収益向上と既存の運営方法の見直しにより、財政基盤の安定化と公益事業の継続的推進のための収益事業展開の取組が着実に進捗した。

・共通戦略については、目標を達成している。

引き続き、個々の公園の特性を活かした多様な公園の魅力創出を図るとともに、都民の財産である全ての都立公園のポテンシャルを更に引き出し、利用者ニーズを踏まえ、維持管理からマネジメントへとアップデートした取組の一層の推進を期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「ニーズに応える公園運営」では、占用許可等制限緩和に係る提案書を都に提言し、ドッグラン事業について、WEB登録の受付を開始した。また、計画を上回る11公園において協議会による検討を活かして地域の課題解決につながるイベント等を実施するなど、地域と一体となったマネジメントを推進した。さらに、アプリ「TOKYO PARKS PLAY」により、スマートフォンを活用した新しい公園の楽しみ方を提供したほか、神代植物公園で実施した花の識別AIアプリを横展開し、サービスを拡充するなど、取組を大きく前進させた。

その他の戦略についても、ホームページを2024年2月に全面リニューアルし、デジタルツールを活用した広報・サービスの拡充を進めたほか、一部売店のリニューアルなど収益向上につながる取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、財政基盤の安定化に努めつつ、利用者ニーズを踏まえた公園の魅力向上に資する取組の更なる発展を期待する。